様式第１号

助成費用申請書

令和　　年　　月　　日

　　　公益財団法人宮崎県産業振興機構

理事長　松浦　直康　殿

申請者　　所在地

企業名

代表者氏名

宮崎県中小企業特許出願等支援事業に係る助成費用を下記のとおり申請いたします。

１　企業の概要等

　（１）企業名

業種

資本金　　　　　　　　　　　円

従業員数　　　　　　　　　　名（令和　年　月現在）

　（２）所在地

　（３）代表者名

　（４）連絡担当者名（所属部署・氏名）

　　　　電話番号

　　　　メールアドレス

　（５）助成希望額　　　　　　　　　円　（千円未満切捨て）

２　出願の方法

※出願方法は、下記のいずれかに○印を記入してください。

　（　）　日本国特許庁への国内特許出願（ＰＣＴ国際出願後の日本国特許庁への国内移行を含む）

　（　）　日本国特許庁への意匠登録出願

（　）　日本国特許庁へのＰＣＴ国際出願

　（　）　外国特許庁へ出願する特許出願（ＰＣＴ国際出願後の外国特許庁への国内移行を含む）

３　出願する特許出願等計画の内容

　（１）発明の名称　　　［　　　　　　　　　　　　　　　］

　（２）発明の内容　　　［　　　　　　　　　　　　　　　］

　（３）出願人　　　　　［　　　　　　　　　　　　　　　］

※共同出願の場合は、持分比率を明記してください。

　（４）発明者　　　　　［　　　　　　　　　　　　　　　］

　　　　※申請企業に係る発明者全員をご記入ください。

　（５）出願（予定）国　［　　　　　　　　　　　　　　　］

　（６）出願スケジュール［　　　　　　　　　　　　　　　］

　　　　※既に出願が済んでいる場合には、出願日及び出願番号をご記入ください。

※意匠登録出願の場合には、「発明の名称」、「発明の内容」、「出願人」、「発明者」の欄は、「意匠に係る物品」、「意匠の内容」、「意匠登録出願人」、「意匠を創作した者」に変更して明記してください。

※国内出願を基礎とした優先権主張による出願の場合は、下記事項も記入してください。

　　出願番号　［　　　　　　　　　　　　　　　］

　　出願日　　［　　　　　　　　　　　　　　　］

　　発明の名称［　　　　　　　　　　　　　　　］

※意匠登録出願の場合には、「発明の名称」の欄は、「意匠に係る物品」に変更して明記してください。

４　出願する技術等の開発に取り組んだ動機・目的

　　※出来るだけ具体的に記入すること。

５　出願（予定）国を選んだ理由（外国特許庁に出願する場合のみ記入してください。）

　　※出来るだけ具体的に記入すること。

６　出願する技術等を活かした事業計画（売上げ計画を含む）の概要

※出来るだけ具体的に記入すること。

７　当該事業による効果

※出来るだけ具体的に記入すること。

８　先行技術文献調査等の結果

　　※出来るだけ具体的に記入すること。

９　過去における特許出願等の実績及び権利取得状況（国内及び外国）

１０　担当弁理士もしくは特許業務法人（事務所名、所在地、代表者名、担当弁理士等名、電話番号、メールアドレス）

１１　特許出願等に関する他の公的機関の補助制度の利用予定の有無（有の場合にはその内容）

１２　本件担当者氏名等

　　　　担当者氏名：

　　　　電話番号　：

　　　　電子メール：

１３　事業申請書に添付する書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 添　　付　　書　　類 | |
| 法　　　人 | 申請後に出願する場合 | 既に出願が済んでいる場合 |
| １　登記簿謄本の写し  ２　会社の事業概要（パンフレットでも可）  ３　直近２期分の決算書（貸借対照表及び損益計算書）等の写し  ４　出願予定の特許出願等書類の写し  ５　出願に要する経費が確認できる見積書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要する経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 | １　登記簿謄本の写し  ２　会社の事業概要（パンフレットでも可）  ３　直近２期分の決算書（貸借対照表及び損益計算書）等の写し  ４　出願内容が確認できる書類  ５　助成を希望する経費の支出が確認できる請求書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要した経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 |
| 個人事業者 | 申請後に出願する場合 | 既に出願が済んでいる場合 |
| １　住民票の写し  ２　事業者の概要（パンフレットでも可）  ３　直近２年分の確定申告書の控え  ４　出願予定の特許出願等書類の写し  ５　出願に要する経費が確認できる見積書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要する経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 | １　住民票の写し  ２　事業者の概要（パンフレットでも可）  ３　直近２年分の確定申告書の控え  ４　出願内容が確認できる書類  ５　助成を希望する経費の支出が確認できる請求書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要した経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 |

別紙１（様式第１号関係）

先行技術文献調査報告書

令和　 年　 月　 日

公益財団法人宮崎県産業振興機構

理事長　松浦　直康　殿

報告者：　住所

氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 件名（発明の名称） |  |
| 使用データベース | □特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）　□その他 |
|  | □自分調査  □他人に依頼（依頼先記入）： |
| 調査範囲 | □年度：  □サーチキー（分類、キーワード等）：  □その他： |
| 調査結果 | □特許：  □実用新案  □技術文献  □意匠登録  □その他 |

※意匠登録出願の場合には、「発明の名称」、「発明者」の欄は、「意匠に係る物品」、「意匠を創作した者」に変更して明記してください。

本件担当者氏名等

　　　　担当者氏名：

　　　　電話番号　：

　　　　電子メール：

別紙２（様式第１号関係）

**誓　　　　　約　　　　　書**

私は、下記の事項について誓約します。

　　なお、公益財団法人宮崎県産業振興機構が必要な場合には、宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

　　また、照会で確認された情報は、今後、私が公益財団法人宮崎県産業振興機構と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　宮崎県暴力団排除条例（平成２３年条例第１８号）第２条第１項に規定する暴力団、又は法人においては役員が、個人事業者においては事業主が同条第４号に規定する暴力団関係者ではありません。

令和　　年　　月　　日

　　公益財団法人宮崎県産業振興機構

　　理事長　松浦　直康　殿

申請者　　住所

氏名

（個人の場合は生年月日）

　明治・大正・昭和・平成・令和　　年　　月　　日生

本件担当者氏名等

　　　　担当者氏名：

　　　　電話番号　：

　　　　電子メール：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別表（様式第１号関係）

出願に要する（要した）経費

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | | 助成事業に  要する経費 | 左のうち  国内消費税 | 助成対象経費   1. (①－②) | うち  助成希望額   1. (③/２) |
| 国外  経費 | 外国特許庁への出願手数料 | |  |  |  |  |
| 現地代理人費用 | |  |  |
| 翻訳費用 | |  |  |
| その他、機構が必要と認める経費 | |  |  |
| 小計 | |  |  |
| 国内  経費 | 日本国特許庁への出願手数料 | |  |  |  |
| 国内代理人費用 | |  |  |  |
| 翻訳費用 | |  |  |  |
| その他、機構が必要と認める経費 | |  |  |  |
| 小計 | |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |  |

様式第１号

**記載例（国内特許出願）**

助成費用申請書

令和　　年　　月　　日

　　　公益財団法人宮崎県産業振興機構

理事長　松浦　直康　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　所在地　　　　宮崎市佐土原町○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名　　　　株式会社○○○○

代表者氏名　　代表取締役　　○○　○○

宮崎県中小企業特許出願等支援事業に係る助成費用を下記のとおり申請いたします。

１　企業の概要等

　（１）企業名　株式会社○○○○

業種　　畜産食料品製造業

資本金　２，０００　万円

従業員数　　８０名（令和４年〇月〇日現在）

　（２）所在地　〒８８０－０３０３　宮崎市佐土原町○○○

　（３）代表者名　代表取締役　　○○　○○

　（４）連絡担当者名（所属部署・氏名）　知的財産部　○○　○○

　　　　電話番号　０９８５－７４－○○○○

　　　　メールアドレス　abcd@kigyou.co.jp

　（５）助成希望額　　127,000円

２　出願の方法

※出願方法は、下記のいずれかに○印を記入してください。

　（○）　日本国特許庁への国内特許出願（ＰＣＴ国際出願後の日本国特許庁への国内移行を含む）

　（　）　日本国特許庁への意匠登録出願

（　）　日本国特許庁へのＰＣＴ国際出願

　（　）　外国特許庁へ出願する特許出願（ＰＣＴ国際出願後の外国特許庁への国内移行を含む）

３　出願する特許出願等計画の内容

　（１）発明の名称　　　［　○○の製造方法　　　　　　　］

　（２）発明の内容　　　［　出願内容のポイントを簡潔に記載してください。　］

　（３）出願人　　　　　［　株式会社○○○○　］

※共同出願の場合は、持分比率を明記してください。

　（４）発明者　　　　　［　開発課　○○　○○、製造課　○○　○○　］

　　　　※申請企業に係る発明者全員をご記入ください。

　（５）出願（予定）国　［　日本　］

　（６）出願スケジュール［　2022年4月25日出願　　特願2022-○○○　］

※既に出願が済んでいる場合には、出願日及び出願番号をご記入ください。

※意匠登録出願の場合には、「発明の名称」、「発明の内容」、「出願人」、「発明者」の欄は、「意匠に係る物品」、「意匠の内容」、「意匠登録出願人」、「意匠を創作した者」に変更して明記してください。

※国内出願を基礎とした優先権主張による出願の場合は、下記事項も記入してください。

　　出願番号　［　　　　　　　　　　　　　　　］

　　出願日　　［　　　　　　　　　　　　　　　］

　　発明の名称［　　　　　　　　　　　　　　　］

※意匠登録出願の場合には、「発明の名称」の欄は、「意匠に係る物品」に変更して明記してください。

４　出願する技術等の開発に取り組んだ動機・目的

　　※出来るだけ具体的に記入すること。

　　出願するに至った経緯を記載してください。

５　出願（予定）国を選んだ理由（外国特許庁に出願する場合のみ記入してください。）

　　※出来るだけ具体的に記入すること。

６　出願する技術等を活かした事業計画（売上げ計画を含む）の概要

※出来るだけ具体的に記入すること。

　　当該特許を活用することにより生み出される効果及び将来の事業構想等について記載してください。

７　当該事業による効果

※出来るだけ具体的に記入すること。

　　収益にもたらす効果や雇用増もしくは、雇用の維持等の雇用面の効果を記入してください。

８　先行技術文献調査等の結果

　　※出来るだけ具体的に記入すること。

　　先行技術文献調査の結果を踏まえて既存発明との差異などをわかり易い言葉で記載してください。

９　過去における特許出願等の実績及び権利取得状況（国内及び外国）

　　今回申請案件以外の国内・海外の権利取得（査定・登録）件数を記載してください。

　　国内：出願○件、うち査定・登録△件、国外：出願○件、査定・登録△件

１０　担当弁理士もしくは特許業務法人（事務所名、所在地、代表者名、担当弁理士等名、電話番号、メールアドレス）

　　○○特許事務所、宮崎市○－○－○、代表者名○○○○、

　　担当弁理士名○○○○、電話番号０９８５-○○-○○、メールアドレス：tokkyo@miyazaki.co.jp

１１　特許出願等に関する他の公的機関の補助制度の利用予定の有無（有の場合にはその内容）

　　無し１２　事業申請書に添付する書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 添　　付　　書　　類 | |
| 法　　　人 | 申請後に出願する場合 | 既に出願が済んでいる場合 |
| １　登記簿謄本の写し  ２　会社の事業概要（パンフレットでも可）  ３　直近２期分の決算書（貸借対照表及び損益計算書）等の写し  ４　出願予定の特許出願等書類の写し  ５　出願に要する経費が確認できる見積書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要する経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 | １　登記簿謄本の写し  ２　会社の事業概要（パンフレットでも可）  ３　直近２期分の決算書（貸借対照表及び損益計算書）等の写し  ４　出願内容が確認できる書類  ５　助成を希望する経費の支出が確認できる請求書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要した経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 |
| 個人事業者 | 申請後に出願する場合 | 既に出願が済んでいる場合 |
| １　住民票の写し  ２　事業者の概要（パンフレットでも可）  ３　直近２年分の確定申告書の控え  ４　出願予定の特許出願等書類の写し  ５　出願に要する経費が確認できる見積書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要する経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 | １　住民票の写し  ２　事業者の概要（パンフレットでも可）  ３　直近２年分の確定申告書の控え  ４　出願内容が確認できる書類  ５　助成を希望する経費の支出が確認できる請求書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要した経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 |

別紙１（様式第１号関係）

先行技術文献調査報告書

令和　 年　 月　 日

公益財団法人宮崎県産業振興機構

理事長　松浦　直康　殿

報告者：　住所

氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 件名（発明の名称） | 〇〇 |
| 使用データベース | ■特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）　□その他 |
|  | ■自分調査  □他人に依頼（依頼先記入）： |
| 調査範囲 | □年度：  ■サーチキー（分類、キーワード等）：A23L1/31、牛肉  □その他： |
| 調査結果 | ■特許：  特開２００１－○○○○○○、特開２００５－○○○○○○  □実用新案  ■技術文献  第○会　日本畜産学会大会講演要旨（（1996年）、p○○○）  □意匠登録  □その他 |

※意匠登録出願の場合には、「発明の名称」、「発明者」の欄は、「意匠に係る物品」、「意匠を創作した者」に変更して明記してください。

別紙２（様式第１号関係）

**誓　　　　　約　　　　　書**

私は、下記の事項について誓約します。

　　なお、公益財団法人宮崎県産業振興機構が必要な場合には、宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

　　また、照会で確認された情報は、今後、私が公益財団法人宮崎県産業振興機構と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　宮崎県暴力団排除条例（平成２３年条例第１８号）第２条第１項に規定する暴力団、又は法人においては役員が、個人事業者においては事業主が同条第４号に規定する暴力団関係者ではありません。

令和　　年　　月　　日

　　公益財団法人宮崎県産業振興機構

　　理事長　松浦　直康　殿

申請者　　住所

氏名

（個人の場合は生年月日）

　明治・大正・昭和・平成・令和　　年　　月　　日生

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別表（様式第１号関係）

出願に要する（要した）経費

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | | 助成事業に  要する経費  　　① | 左のうち  国内消費税  ② | 助成対象経費  ③(①－②) | うち  助成希望額  ④(③/２) |
| 国外  経費 | 外国特許庁への出願手数料 | |  |  |  |  |
| 現地代理人費用 | |  |  |
| 翻訳費用 | |  |  |
| その他、機構が必要と認める経費 | |  |  |
| 小計 | |  |  |
| 国内  経費 | 日本国特許庁への出願手数料 | | 15,000 |  | 15,000 |
| 国内代理人費用 | | 264,000 | 24,000 | 240,000 |
| 翻訳費用 | |  |  |  |
| その他、機構が必要と認める経費 | |  |  |  |
| 小計 | | 279,000 | 24,000 | 255,000 |
| 合　　　計 | |  | 279,000 | 24,000 | 255,000 | 127,500 |

○「国内経費」の「助成対象経費」には、　　　消費税額を除いてください。

○添付する見積書又は契約書は、この区分が確認できるようにしてください。

様式第１号

**記載例（外国特許出願）**

助成費用申請書

令和　　年　　月　　日

　　　公益財団法人宮崎県産業振興機構

理事長　松浦　直康　殿

申請者　　所在地　　　　宮崎市佐土原町○○○

企業名　　　　株式会社○○○○

代表者氏名　　代表取締役　　○○　○○

宮崎県中小企業特許出願等支援事業に係る助成費用を下記のとおり申請いたします。

１　企業の概要等

　（１）企業名　株式会社○○○○

業種　　畜産食料品製造業

資本金　２，０００　万円

従業員数　　８０名（令和４年〇月〇日現在）

　（２）所在地　〒８８０－０３０３　宮崎市佐土原町○○○

　（３）代表者名　代表取締役　　○○　○○

　（４）連絡担当者名（所属部署・氏名）　知的財産部　○○　○○

　　　　電話番号　０９８５－７４－○○○○

　　　　メールアドレス　abcd@kigyou.co.jp

　（５）助成希望額　　237,000円

２　出願の方法

※出願方法は、下記のいずれかに○印を記入してください。

　（　）　日本国特許庁への国内特許出願（ＰＣＴ国際出願後の日本国特許庁への国内移行を含む）

　（　）　日本国特許庁への意匠登録出願

（　）　日本国特許庁へのＰＣＴ国際出願

　（○）　外国特許庁へ出願する特許出願（ＰＣＴ国際出願後の外国特許庁への国内移行を含む）

３　出願する特許出願等計画の内容

　（１）発明の名称　　　［　○○を利用した●●の製造方法　　　　　　　　　　　］

　（２）発明の内容　　　［　出願内容のポイントを簡潔に記載してください。　］

　（３）出願人　　　　　［　株式会社○○○○　］

※共同出願の場合は、持分比率を明記してください。

　（４）発明者　　　　　［　開発課　○○　○○、製造課　○○　○○　］

　　　　※申請企業に係る発明者全員をご記入ください。

　（５）出願（予定）国　［　中国　］

　（６）出願スケジュール［　2022年10月に出願予定　］

　　　　※既に出願が済んでいる場合には、出願日及び出願番号をご記入ください。

※意匠登録出願の場合には、「発明の名称」、「発明の内容」、「出願人」、「発明者」の欄は、「意匠に係る物品」、「意匠の内容」、「意匠登録出願人」、「意匠を創作した者」に変更して明記してください。

※国内出願を基礎とした優先権主張による出願の場合は、下記事項も記入してください。

　　出願番号　［　特願2022-○○○○　　　　 　］

　　出願日　　［　2022年○月○日　　　　　　　 ］

　　発明の名称［　○○を利用した●●の製造方法　］

※意匠登録出願の場合には、「発明の名称」の欄は、「意匠に係る物品」に変更して明記してください。

４　出願する技術等の開発に取り組んだ動機・目的

　　※出来るだけ具体的に記入すること。

　　出願するに至った経緯を記載してください。

５　出願（予定）国を選んだ理由（外国特許庁に出願する場合のみ記入してください。）

　　※出来るだけ具体的に記入すること。

　　当該出願国への出願必要性を記載してください。

６　出願する技術等を活かした事業計画（売上げ計画を含む）の概要

※出来るだけ具体的に記入すること。

　　当該特許を活用することにより生み出される効果及び将来の事業構想等について記載してください。

７　当該事業による効果

※出来るだけ具体的に記入すること。

　　収益にもたらす効果や雇用増もしくは、雇用の維持等の雇用面の効果を記入してください。

８　先行技術文献調査等の結果

　　※出来るだけ具体的に記入すること。

　　先行技術文献調査の結果を踏まえて既存発明との差異などをわかり易い言葉で記載してください。

９　過去における特許出願等の実績及び権利取得状況（国内及び外国）

　　今回申請案件以外の国内・海外の権利取得（査定・登録）件数を記載してください。

　　国内：出願○件、うち査定・登録△件、国外：出願○件、査定・登録△件

１０　担当弁理士もしくは特許業務法人（事務所名、所在地、代表者名、担当弁理士等名、電話番号、メールアドレス）

　　○○特許事務所、宮崎市○－○－○、代表者名○○○○、

　　担当弁理士名○○○○、電話番号０９８５-○○-○○、メールアドレス：tokkyo@miyazaki.co.jp

１１　特許出願等に関する他の公的機関の補助制度の利用予定の有無（有の場合にはその内容）

　　無し

１２　事業申請書に添付する書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 添　　付　　書　　類 | |
| 法　　　人 | 申請後に出願する場合 | 既に出願が済んでいる場合 |
| １　登記簿謄本の写し  ２　会社の事業概要（パンフレットでも可）  ３　直近２期分の決算書（貸借対照表及び損益計算書）等の写し  ４　出願予定の特許出願等書類の写し  ５　出願に要する経費が確認できる見積書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要する経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 | １　登記簿謄本の写し  ２　会社の事業概要（パンフレットでも可）  ３　直近２期分の決算書（貸借対照表及び損益計算書）等の写し  ４　出願内容が確認できる書類  ５　助成を希望する経費の支出が確認できる請求書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要した経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 |
| 個人事業者 | 申請後に出願する場合 | 既に出願が済んでいる場合 |
| １　住民票の写し  ２　事業者の概要（パンフレットでも可）  ３　直近２年分の確定申告書の控え  ４　出願予定の特許出願等書類の写し  ５　出願に要する経費が確認できる見積書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要する経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 | １　住民票の写し  ２　事業者の概要（パンフレットでも可）  ３　直近２年分の確定申告書の控え  ４　出願内容が確認できる書類  ５　助成を希望する経費の支出が確認できる請求書（経費内訳明記）等の写し  ６　当該出願に要した経費（別表）  ７　先行技術文献調査報告書（別紙１）  　＊ＰＣＴ国際出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し  ８　誓約書（別紙２）  ９　共同出願は、持分比率及び経費負担割合を確認できる書類の写し  １０　その他、公益財団法人宮崎県産業振興機構が定める事項 |

別紙１（様式第１号関係）

先行技術文献調査報告書

令和　 年　 月　 日

公益財団法人宮崎県産業振興機構

理事長　松浦　直康　殿

報告者：　住所

氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 件名（発明の名称） |  |
| 使用データベース | ■特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）　□その他 |
|  | ■自分調査  □他人に依頼（依頼先記入）： |
| 調査範囲 | □年度：  ■サーチキー（分類、キーワード等）：A23L1/31、牛肉  □その他： |
| 調査結果 | ■特許：  特開２００１－○○○○○○、特開２００５－○○○○○○  □実用新案  ■技術文献  第○会　日本畜産学会大会講演要旨（（1996年）、p○○○）  □意匠登録  □その他 |

※意匠登録出願の場合には、「発明の名称」、「発明者」の欄は、「意匠に係る物品」、「意匠を創作した者」に変更して明記してください。

別紙２（様式第１号関係）

**誓　　　　　約　　　　　書**

私は、下記の事項について誓約します。

　　なお、公益財団法人宮崎県産業振興機構が必要な場合には、宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

　　また、照会で確認された情報は、今後、私が公益財団法人宮崎県産業振興機構と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　宮崎県暴力団排除条例（平成２３年条例第１８号）第２条第１項に規定する暴力団、又は法人においては役員が、個人事業者においては事業主が同条第４号に規定する暴力団関係者ではありません。

令和　　年　　月　　日

　　公益財団法人宮崎県産業振興機構

　　理事長　松浦　直康　殿

申請者　　住所

氏名

（個人の場合は生年月日）

　明治・大正・昭和・平成・令和　　年　　月　　日生

　別表（様式第１号関係）

出願に要する（要した）経費

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | | 助成事業に  要する経費  　　① | 左のうち  国内消費税  ② | 助成対象経費  ③(①－②) | うち  助成希望額  ④(③/２) |
| 国外  経費 | 外国特許庁への出願手数料 | | 15,000 |  | 15,000 |  |
| 現地代理人費用 | | 100,000 | 100,000 |
| 翻訳費用 | | 200,000 | 200,000 |
| その他、機構が必要と認める経費 | |  |  |
| 小計 | | 315,000 | 315,000 |
| 国内  経費 | 日本国特許庁への出願手数料 | |  |  |  |
| 国内代理人費用 | | 176,000 | 16,000 | 160,000 |
| 翻訳費用 | |  |  |  |
| その他、機構が必要と認める経費 | |  |  |  |
| 小計 | | 176,000 | 16,000 | 160,000 |
| 合　　　計 | |  | 491,000 | 16,000 | 475,000 | 237,500 |

○「国内経費」の「助成対象経費」には、　　　消費税額を除いてください。

○添付する見積書又は契約書は、この区分が確認できるようにしてください。